

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）
【会社名】	ゼビオホールディングス株式会社
【英訳名】	XEBIO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸 橋 友 良
【本店の所在の場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務担当執行役員 中 村 和 彦
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務担当執行役員 中 村 和 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	176,614	174,301	234,595
経常利益 (百万円)	10,830	7,114	11,389
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	5,648	3,657	4,249
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,504	3,463	4,376
純資産額 (百万円)	120,804	120,825	119,682
総資産額 (百万円)	202,191	200,651	188,131
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	126.39	82.17	95.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	126.07	81.99	94.79
自己資本比率 (%)	59.5	59.9	63.3

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.05	5.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移しておりますが、個人消費の先行きに対しては引き続き不透明な状況にあります。

スポーツ用品販売業界におきましては、健康志向とスポーツへの関心が高まる環境が継続しているものの、政府が2019年10月の消費税増税方針を決めたこともあり不要不急分野の商品を中心に消費者マインドが低下するなど、厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループの第3四半期決算は暖冬等外部環境の影響もあり減収減益と厳しい結果となりましたが、急激に変わりつつあるマーケットの未来図を意識し、スポーツカンパニーのトップランナーとして、スポーツコングロマリット構想の深耕を通じて、新たなスポーツビジネスのあり方の探求に努めるとともに、更なる経営の健全化に向けた取り組みに注力いたしました。

グループ経営に関する取り組みとしては、企業統治や内部統制の重要性に改めて注目が集まる中、ゼビオグループとして、現行の仕組みに不具合がないか今一度点検を行い、是正すべき仕組みが見つかった場合は将来目指すべき方向を正しく指し示すことができる新たな仕組みの導入の検討に着手いたしました。

国内小売事業では、これまで増加傾向にあった在庫を第2四半期で反転させた流れを継続するとともに、市場環境の変化に適合しつつ、将来ニーズも視野に入れた適正規模や商品構成を模索する売場作りに注力いたしました。

新規出店につきましては、既存店への業態追加を中心に国内外で56店舗を出店し17店舗を閉店しました。当第3四半期連結累計期間末におけるグループの総店舗数は、新たにグループ化した店舗を含め865店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて5,152坪増加して197,042坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,743億1百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益65億58百万円（前年同期比36.7%減）、経常利益71億14百万円（前年同期比34.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益36億57百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

#### 〔主な商品部門別の営業概況〕

##### < ウィンター用品・用具部門 >

ウィンター用品・用具は、昨年と比べ降雪時期が遅れたこともあり、低調に推移いたしました。

以上の結果、ウィンター用品・用具部門の売上高は、前年同期比6.5%の減少となりました。

##### < ゴルフ用品・用具部門 >

ゴルフ用品・用具は、新規顧客の獲得と接客率向上に注力したものの、昨年の人気ブランドのモデルチェンジの影響もあり、低調に推移いたしました。

以上の結果、ゴルフ用品・用具部門の売上高は、前年同期比3.4%の減少となりました。

##### < 一般競技スポーツ・シューズ部門 >

一般競技スポーツ・シューズでは、一部では回復基調を示したカテゴリーも見受けられたものの、夏季の記録的猛暑の影響による不振から、全般的には低調に推移いたしました。

以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比3.7%の減少となりました。

##### < スポーツアパレル部門 >

スポーツアパレルでは、季節やスポーツシーンに合った商品提案が奏功し、好調に推移いたしました。

以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比4.2%の増加となりました。

##### < アウトドア・その他部門 >

アウトドア・その他部門は、タウンユース向け商品が堅調に推移したことに加え、夏季は避暑用小物が、行楽シーズンの秋季はキャンプ用品が好調に推移いたしました。

以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比4.3%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ125億20百万円増加し2,006億51百万円となりました。主な要因としては、商品の増加などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が138億89百万円増加し1,338億21百万円となったこと、固定資産が前連結会計年度末に比べ13億69百万円減少し668億29百万円となったことによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、電子記録債務が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ113億77百万円増加し798億26百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が20億99百万円増加したことなどにより1,208億25百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	47,911,023	47,911,023	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	47,911	-	15,935	-	15,907

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,583,600	-	-
完全議決権株式（その他） （注）1	普通株式 44,276,800	442,768	-
単元未満株式（注）2	普通株式 50,623	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	47,911,023	-	-
総株主の議決権	-	442,768	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権1個）含まれております。

2．「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式92株および証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ゼビオホールディングス株式会社	福島県郡山市朝日三丁目7番35号	3,583,600	-	3,583,600	7.48
計	-	3,583,600	-	3,583,600	7.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,563	19,595
受取手形及び売掛金	19,902	24,008
営業貸付金	1,715	1,628
商品	74,633	79,842
その他	7,655	9,463
貸倒引当金	537	716
流動資産合計	119,932	133,821
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	47,717	48,745
減価償却累計額	32,323	33,795
建物及び構築物(純額)	15,394	14,950
土地	15,463	15,740
リース資産	3,396	3,092
減価償却累計額	1,309	1,132
リース資産(純額)	2,087	1,960
建設仮勘定	126	485
その他	17,980	19,068
減価償却累計額	15,198	16,251
その他(純額)	2,781	2,816
有形固定資産合計	35,853	35,954
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,662	2,376
ソフトウェア	1,409	1,265
その他	1,555	1,377
無形固定資産合計	5,627	5,019
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,157	1,185
長期貸付金	31	27
繰延税金資産	4,426	3,843
差入保証金	3,440	3,016
敷金	14,270	14,338
投資不動産	3,114	2,973
減価償却累計額	1,333	1,209
投資不動産(純額)	1,780	1,763
退職給付に係る資産	636	723
その他	1,282	1,218
貸倒引当金	307	259
投資その他の資産合計	26,718	25,855
<b>固定資産合計</b>	68,198	66,829
<b>資産合計</b>	188,131	200,651



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,336	20,488
電子記録債務	27,339	32,866
短期借入金	-	5,000
未払法人税等	3,057	305
賞与引当金	1,280	527
役員賞与引当金	15	7
ポイント引当金	1,580	1,618
その他	10,739	10,798
流動負債合計	60,349	71,612
固定負債		
長期借入金	75	65
リース債務	2,455	2,329
繰延税金負債	91	91
退職給付に係る負債	808	839
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	4,190	4,296
その他	418	532
固定負債合計	8,099	8,213
負債合計	68,448	79,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,136	16,136
利益剰余金	92,038	94,137
自己株式	5,693	6,497
株主資本合計	118,417	119,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309	223
為替換算調整勘定	701	576
退職給付に係る調整累計額	248	234
その他の包括利益累計額合計	762	566
新株予約権	480	511
非支配株主持分	21	34
純資産合計	119,682	120,825
負債純資産合計	188,131	200,651

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	176,614	174,301
売上原価	105,109	106,214
売上総利益	71,505	68,087
販売費及び一般管理費	61,139	61,528
営業利益	10,365	6,558
営業外収益		
受取利息	72	71
受取配当金	16	11
為替差益	152	70
不動産賃貸料	529	668
業務受託料	262	252
その他	379	278
営業外収益合計	1,411	1,353
営業外費用		
支払利息	4	5
不動産賃貸費用	496	514
業務受託費用	241	252
その他	203	24
営業外費用合計	946	797
経常利益	10,830	7,114
特別利益		
固定資産売却益	-	5
受取保険金	-	3
特別利益合計	-	8
特別損失		
固定資産除却損	72	81
減損損失	363	31
災害による損失	-	140
投資有価証券評価損	236	-
店舗閉鎖損失	45	10
その他	1	16
特別損失合計	719	280
税金等調整前四半期純利益	10,111	6,842
法人税、住民税及び事業税	4,174	2,569
法人税等調整額	293	612
法人税等合計	4,467	3,182
四半期純利益	5,643	3,659
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,648	3,657

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	5,643	3,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	85
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	233	124
退職給付に係る調整額	27	14
その他の包括利益合計	139	196
四半期包括利益	5,504	3,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,509	3,461
非支配株主に係る四半期包括利益	4	2

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	3,421百万円	2,933百万円
のれんの償却額	475 "	422 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月18日 取締役会	普通株式	782	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	782	17.50	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月17日 取締役会	普通株式	782	17.50	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	782	17.50	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	126円39銭	82円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,648	3,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,648	3,657
普通株式の期中平均株式数(株)	44,689,124	44,508,072
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	126円07銭	81円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	113,422	97,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成30年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・782百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・17円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成30年12月10日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

ゼビオホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 外賀 友明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。